

「消費者からみた代理店のあり方を考える」

第6回日本代協コンベンションを開催



コンベンションの様子

会員代理店など約400名が参加

日本代協は11月4日、全国の会員代理店や損保業界関係者が一堂に会する「第6回日本代協コンベンション」(テーマ「消費者からみた代理店のあり方を考える」)を東京・台場のグランドニッコー東京台場で開催した。今コンベンションには会員代理店など約400名が参加し、記念式典や代協会員懇談会、基調講演などを催した。その後には開かれた懇親会には保険各社の社長をはじめ業界関係者約500名が参加するなど、会場は活況を呈した。翌5日には損保会館などで分科会が行われた。

コンベンションでは冒頭、日本代協の岡部繁樹会長が挨拶。今年5月に施行された改正保険業法についてふれた岡部氏は「(法施行により)これまで以上にお客様へのきめ細かな対応とそれを継続的に高める経営態勢の構築が求められること」



日本代協・岡部会長

「大事なことは、お客様の理解と納得、そして満足を得ながら持続的に発展できる一般の企業と同じ体制を整えた代理店になることだ」と会員代理店に呼びかけた。次いで、来賓として金融庁監督局保険課長の岡田大氏と損保協会専務理事



金融庁・岡田保険課長



損保協会・堀専務理事

事の堀政良氏が挨拶。岡田氏は、今年10月21日に公表した平成28事務年度金融行政方針について「保険分野での重点監督方針として改正保険業法への対応と顧客本位の業務運営の定着(フィナンシャル・テューチー)の2点を挙げた。改正保険業法に関する当局の取り組みとしては、昨秋から年末にかけて保険代理店61店に業法対応の進捗に関するヒアリングを実施したことに続き、今年10月から年内にかけては再度、業法施行後の取り組み状況について全国の保険代理店にヒアリングを進めていくことを明かした。

顧客本位の業務運営に向けた取り組みについては、「顧客のニーズや利益に真に合う保険商品の提供が大事だ」としたうえで、こうした取り組みを保険会社や代理店が図れているかどうか、また、顧客の立場で保険商品の説明や提供がされているかどうかを注視していく考えを示した。

続いて挨拶した損保協会の堀氏は、今後の業界動向についての見通しを示し、業界に影響をおよぼす変化として人口減少や少子高齢化社会の到来、巨大自然災害の発生懸念、自動運転車の登場に伴う自動車保険や自賠責保険のあり方の変化などを挙げ、「従来のリスクから大きく変わる可能性があり、業界は新しい時代の転換期にある」と指摘。こうした変化に適合しながら新しい課題に向けて保険会社と代理店が一体となって取り組んでいく必要があると述べた。

懇談会や基調講演などが催される記念式典では、長年にわたる代協活動に取り組んできた会員代理店9氏の功労者表彰を行い、感謝状と記念の盾を贈呈した。受賞者を代表して挨拶した大阪代協の田中研一氏は「代協という組織のなかにいることで、日々の仕事を業界という視点でみることで、私個人の人生のなかで代協は大きな一ページを記していることを皆さんにご報告したい。業界は今、本当に激変の時代で、問題が山積しており大変だが、今後もがんばっていききたい」と謝辞を述べた。続いて行われた代協会員懇談会では、事前質問をふまえた会員代理店からの意見や要望に代協役員が回答するなど、忌憚のないやり取りが行われた。会員代理店からは「日本代協からの情報伝達について」「国民年金基金の目標設定のやり方について」「保険業法改正に対する代協の姿勢について」「実施してもらいたい会員向けセミナーの内容について」のほかさまざまな質問が寄せられた。



功労者表彰(右、田中氏)

「コンベンション第一部の最後のプログラムでは基調講演が開かれ、有限会社ベルアンポ・トラベル・アンド・コンサルタントの高萩徳宗代表が「旅する視点で見るサービスの本質」をテーマに講演した。

第一部の懇親会には、金融庁の岡田保険課長や保険各社の社長をはじめ、業界関係者約500名が一堂に会し、会場を盛り上げた。

きめ細かな対応を 持続的に高める経営態勢を



(損保版)
第1~4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪市西区堀本町1丁目5-15
(郵便番号550-0004)
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2160円
(消費税、送料込み)
©新日本保険新聞社 2016

シンニチ保険Web
www.shinnihon-ins.co.jp
購読者専用サイトのパスワード
goldmoon
(2016年12月31日まで)
※「1月」と「7月」に変更します。